

九豪精密陶瓷股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：桃園縣平鎮市建安里平東路1段160號

電話：(03)450-7531

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		
四、會計師查核報告	4		
五、合併資產負債表	5		
六、合併綜合損益表	6~7		
七、合併權益變動表	8		
八、合併現金流量表	9~10		
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~29		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~30		五
(六) 重要會計項目之說明	30~61		六~二六
(七) 關係人交易	61~62		二七
(八) 質押之資產	62		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	62		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	63~64		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	64~65, 76~81		三一
2. 轉投資事業相關資訊	64~65, 76~81		三一
3. 大陸投資資訊	65, 81~82		三一
(十四) 部門資訊	65~68		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	68~75		三三

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則公報第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱  股份有限公司

負責人：陳 清 金



中 華 民 國 103 年 3 月 28 日

會計師查核報告

九豪精密陶瓷股份有限公司 公鑒：

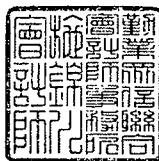
九豪精密陶瓷股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達九豪精密陶瓷股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

九豪精密陶瓷股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具標準式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 施 錦 川



施錦川

會計師 鄭 得 泰



鄭得泰

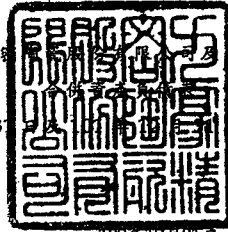
財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日

民國 102 年 12 月 31 日 暨 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元



代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 185,699	9		\$ 264,647	12		\$ 435,575	21	
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四及八)	45,691	2		46,201	2		64,892	3	
1150	應收票據 (附註四及九)	10,677	1		9,703	-		2,649	-	
1170	應收帳款 (附註四、五、九及二七)	315,002	14		260,164	12		263,091	13	
1200	其他應收款	2,462	-		5,352	-		5,492	-	
130X	存貨 (附註四、十及二二)	199,378	9		166,096	8		188,976	9	
1412	預付租賃款 (附註四、十四及二八)	4,601	-		4,349	-		532	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註二八)	115,750	5		104,738	5		63,234	3	
1479	其他流動資產	20,830	1		19,296	1		9,146	1	
11XX	流動資產總計	<u>900,090</u>	<u>41</u>		<u>880,546</u>	<u>40</u>		<u>1,033,587</u>	<u>50</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)	18,318	1		25,372	1		36,165	2	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十二、二二及二八)	1,006,248	45		962,873	44		860,290	41	
1780	其他無形資產 (附註四、十三及二二)	4,558	-		7,235	-		7,457	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	20,671	1		24,609	1		39,508	2	
1915	預付設備款	22,483	1		34,603	2		15,667	1	
1980	其他金融資產—非流動 (附註二八)	3,936	-		13,489	1		13,723	1	
1985	長期預付租賃款 (附註十四及二八)	214,057	10		206,652	10		20,222	1	
1990	其他非流動資產	19,115	1		27,145	1		40,326	2	
15XX	非流動資產總計	<u>1,309,386</u>	<u>59</u>		<u>1,301,978</u>	<u>60</u>		<u>1,033,358</u>	<u>50</u>	
100X	資 產 總 計	<u>\$ 2,209,476</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,182,524</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,066,945</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五、二六及二八)	\$ 529,755	24		\$ 472,655	22		\$ 282,272	14	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、七、十六及二六)	-	-		-	-		638	-	
2150	應付票據 (附註十七)	1,526	-		15,220	1		26,344	1	
2170	應付帳款 (附註十七及二六)	59,635	3		86,496	4		56,109	3	
2200	其他應付款 (附註十八)	69,968	3		57,700	2		50,757	2	
2320	一年或一營業週期內到期長期借款及應付公司債 (附註四、十五、十六及二八)	416,667	19		16,667	1		14,417	1	
2399	其他流動負債	2,500	-		4,878	-		2,629	-	
21XX	流動負債總計	<u>1,080,051</u>	<u>49</u>		<u>653,616</u>	<u>30</u>		<u>433,166</u>	<u>21</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五、二六及二八)	8,333	-		375,000	17		280,000	14	
2550	負債準備—非流動 (附註十九)	1,187	-		1,357	-		1,389	-	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	21,705	1		22,855	1		36,290	2	
2640	應計退休金負債 (附註二十及二二)	14,966	1		13,676	1		9,135	-	
2670	其他非流動負債—其他	174	-		166	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>46,365</u>	<u>2</u>		<u>413,054</u>	<u>19</u>		<u>326,814</u>	<u>16</u>	
200X	負債總計	<u>1,126,416</u>	<u>51</u>		<u>1,066,670</u>	<u>49</u>		<u>759,980</u>	<u>37</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)									
3110	普通股	850,415	38		850,415	39		865,415	42	
3200	資本公積	282,887	13		282,484	13		275,619	13	
	保留盈餘 (待彌補虧損)									
3310	法定盈餘公積	58,100	3		58,100	2		55,423	3	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(208,181)	(10)		(138,200)	(6)		31,052	1	
3300	保留盈餘 (或待彌補虧損) 總計	(150,081)	(7)		(80,100)	(4)		86,475	4	
3400	其他權益	99,839	5		63,055	3		89,887	4	
3500	庫藏股票	-	-		-	-		(10,431)	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,083,060</u>	<u>49</u>		<u>1,115,854</u>	<u>51</u>		<u>1,306,965</u>	<u>63</u>	
300X	權益總計	<u>1,083,060</u>	<u>49</u>		<u>1,115,854</u>	<u>51</u>		<u>1,306,965</u>	<u>63</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 2,209,476</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,182,524</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,066,945</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九豪精密陶瓷有限公司及其子公司



民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股損失為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二七)	\$ 903,067	100	\$ 768,992	100
5000	營業成本 (附註十及二二)	(804,999)	(89)	(734,179)	(95)
5900	營業毛利	98,068	11	34,813	5
	營業費用 (附註二二)				
6100	推銷費用	26,719	3	24,708	3
6200	管理費用	76,576	8	92,124	12
6300	研究發展費用	40,920	5	38,164	5
6000	營業費用合計	144,215	16	154,996	20
6900	營業淨損	(46,147)	(5)	(120,183)	(15)
	營業外收入及支出 (附註 四、十一、二二及二七)				
7010	其他收入	8,908	1	24,912	3
7020	其他利益及損失	12,045	1	(13,241)	(2)
7050	財務成本	(23,633)	(2)	(19,322)	(2)
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額	(16,457)	(2)	(13,373)	(2)
7000	營業外收入及支出 合計	(19,137)	(2)	(21,024)	(3)
7900	繼續營業單位稅前淨損	(65,284)	(7)	(141,207)	(18)
7950	所得稅 (費用) 利益 (附註 四及二三)	(4,224)	(1)	295	-
8200	本期淨損	(69,508)	(8)	(140,912)	(18)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	102年度		101年度		
	金 額	%	金 額	%	
	其他綜合損益 (附註十九及二十)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 36,784	4	(\$ 26,832)	(4)
8360	確定福利計畫精算損失	(570)	-	(181)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	<u>97</u>	<u>-</u>	<u>30</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 33,197)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 167,895)</u>	<u>(22)</u>
	淨損歸屬於				
8610	本公司業主	(\$ 69,508)	(8)	(\$ 140,912)	(18)
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>(\$ 69,508)</u>	<u>(8)</u>	<u>(\$ 140,912)</u>	<u>(18)</u>
	綜合損益總額歸屬於				
8710	本公司業主	(\$ 33,197)	(4)	(\$ 167,895)	(22)
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>(\$ 33,197)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 167,895)</u>	<u>(22)</u>
	每股損失 (附註二四)				
9710	基 本	<u>(\$ 0.82)</u>		<u>(\$ 1.66)</u>	
9810	稀 釋	<u>(\$ 0.82)</u>		<u>(\$ 1.66)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九家精製子有限公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於		本		業		主		之		權		計	益				
		本	公	積	法	留	盈	分	配	盈	餘	庫	藏			股	票	總	
		資	積	公	積	公	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 865,415	\$ 275,619	\$ 55,423	\$ 31,052	\$ 89,887	\$ 1,306,965	\$ 10,431	\$ 1,306,965	\$ 1,306,965	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,306,965					
B1	100 年度盈餘分配	-	-	2,677	(2,677)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
B5	法定盈餘公積	-	-	-	(25,512)	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,512)					
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
C7	採用權益法認列關聯企業及合資權益之資本公積變動數	-	2,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,580					
D1	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨損	-	-	-	(140,912)	-	-	-	-	-	-	-	-	(140,912)					
D3	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
D5	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	(151)	(26,832)	(26,832)	-	-	-	-	-	-	(26,832)					
I1	公司債贖回	-	(284)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(284)					
L3	處分庫藏股票-1,500 仟股	(15,000)	4,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	850,415	282,484	58,100	(138,200)	69,055	1,115,854	10,431	1,115,854	1,115,854	-	-	-	1,115,854					
C7	採用權益法認列關聯企業及合資權益之資本公積變動數	-	403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403					
D1	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨損	-	-	-	(69,508)	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,508)					
D3	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
D5	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日年綜合損益總額	-	-	-	(473)	36,784	36,311	-	-	-	-	-	-	36,311					
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 850,415	\$ 282,887	\$ 58,100	(\$ 208,181)	\$ 99,839	\$ 1,083,060	\$ -	\$ 99,839	\$ 1,083,060	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,083,060					

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳清金



經理人：陳清金

會計主管：陳永倉



九豪精密陶瓷有限公司及子公司



民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 65,284)	(\$ 141,207)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	73,845	106,308
A20200	攤銷費用	3,234	2,327
A20300	呆帳費用 (迴升利益)	499	(304)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	-	44
A20900	財務成本	23,633	19,322
A21200	利息收入	(3,148)	(7,110)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額	16,457	13,373
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	59	50
A23800	非金融資產 (迴轉利益) 減損 損失	(4,147)	2,172
A24100	外幣兌換淨 (利益) 損失	(4,789)	10,394
A24200	贖回可轉換公司債利益	-	(195)
A29900	預付租賃款攤銷	4,510	843
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據	(1,018)	(7,073)
A31150	應收帳款	(55,675)	4,796
A31180	其他應收款	534	1,633
A31200	存 貨	(29,777)	21,071
A31240	其他流動資產	(1,486)	(10,150)
A31250	其他金融資產	(1,459)	(41,270)
A31990	其他非流動資產	8,337	12,529
A32130	應付票據	(13,694)	(11,124)
A32150	應付帳款	(26,661)	30,263
A32180	其他應付款	11,550	7,122
A32200	負債準備	(170)	(32)
A32230	其他流動負債	(2,380)	2,211
A32240	應計退休金負債	720	4,360
A33000	營運產生之現金流 (出) 入	(66,310)	20,353

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A33100	收取之利息	\$ 5,504	\$ 5,617
A33300	支付之利息	(22,952)	(19,489)
A33500	支付之所得稅	(848)	1,606
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(84,606)	8,087
投資活動之現金流量			
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	510	18,691
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(9,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(93,849)	(226,693)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	193	225
B03700	存出保證金(增加)減少	(307)	652
B04500	購置無形資產	(557)	(2,105)
B07100	預付設備款減少(增加)	12,120	(18,936)
B07300	預付土地租賃款增加	-	(194,569)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(90,890)	(422,735)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	56,325	190,955
C01300	償還公司債	-	(15,200)
C01600	舉借長期借款	33,333	111,667
C03000	收取存入保證金	8	166
C04500	發放現金股利	-	(25,512)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	89,666	262,076
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,882	(18,356)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(78,948)	(170,928)
E00100	期初現金及約當現金餘額	264,647	435,575
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 185,699	\$ 264,647

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

九豪精密陶瓷股份有限公司（以下簡稱九豪公司或本公司）於 80 年 12 月 2 日奉經濟部核准設立，主要營業項目為陶瓷基板、回路元件、太陽能連接盒之製造設計、加工買賣及一般進出口貿易業務。經歷次增資，截至 102 年 12 月 31 日實收資本額為 850,415 仟元。九豪公司股票於 91 年 1 月 10 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 3 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三三），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
九豪精密陶瓷股份有限公司(以下簡稱九豪公司)	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司(以下簡稱薩摩亞九豪公司)	買賣陶瓷基板	100.00	100.00	100.00	
薩摩亞九豪公司	環豐有限公司(以下簡稱環豐公司)	買賣陶瓷基板及相關生產機器設備	100.00	100.00	100.00	非重要子公司
薩摩亞九豪公司	九豪精密陶瓷(昆山)有限公司(以下簡稱九豪昆山公司)	生產精密電子陶瓷基板等	100.00	100.00	100.00	
九豪昆山公司	九豪應用材料(昆山)有限公司(以下簡稱九豪應材公司)	精密電子陶瓷及太陽能光電產品之製造及買賣	100.00	100.00	-	於101年7月成立
九豪昆山公司	東莞市九豪光電科技有限公司(以下簡稱九豪東莞公司)	太陽能光電產品的研發及買賣	100.00	100.00	100.00	非重要子公司

3. 列入合併財務報告之子公司，其財務報告皆經會計師查核。

(五) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

在部分處分包含於國外營運機構之子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。重大影響係指參與被投資公司財務及營運政策決策之權力，但非控制或聯合控制該等政策。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動／合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併

公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益)時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額(含商譽)視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年

限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息) 係認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款(包括應收帳款與現金及約當現金)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀

證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

合併公司於下列情況下，係將金融負債於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列之不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

B.按攤銷後成本衡量之金融負債

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量者，於後續報導期間結束日係以攤銷後成本衡量。以攤銷後成本衡量之金融負債帳面金額係依有效利息法決定。未資本化為資產成本之利息費用認列於「財務成本」之單行項目中。

有效利息法係計算金融負債之攤銷成本並將利息費用分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金支付金額（包含構成有效利率整體一部分所支付或收取之手續費及利率價差、交易成本及其他溢折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，

其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債及權益組成部分。與權益組成部分相關之交易成本直接認列於權益；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債存續期間內以有效利息法攤銷。

5. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換及其他，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

簽訂營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產（即必須經一段相當長期間始達到預定使用或出售狀態之資產）之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 其他長期員工福利

其他長期員工福利與退職後福利之會計處理相同，惟相關精算損益及所有前期服務成本係立即認列於損益。

(十七) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所

有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 11,142 仟元、13,678 仟元及 11,935 仟元。由於未來獲利之不可預測性，遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 880	\$ 1,004	\$ 1,169
銀行支票及活期存款	173,897	174,997	369,414
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	10,922	78,631	64,992
附買回債券	-	10,015	-
	<u>\$ 185,699</u>	<u>\$ 264,647</u>	<u>\$ 435,575</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行定期存款	0.29%~3.15%	0.88%~3.25%	0.88%~3.3%
附買回債券	-	0.63%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡量—可轉換公司債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 638</u>

合併公司於99年4月12日發行票面利率0%之5年期無擔保轉換公司債200,000仟元，其有效利率為1%，到期時持有人若未轉換，則合併公司必須按債券面額予以贖回。合併公司將前述可轉換公司債贖回權指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。請參閱附註十六。

八、無活絡市場之債券投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款—流動	\$ 45,691	\$ 46,201	\$ 64,892

102年12月31日暨101年12月31日及1月1日原始到期日超過3個月之定期存款市場利率區間分別為年利率1.88%~3.25%、0.45%~3.25%及0.88%~3.3%。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 10,764	\$ 9,746	\$ 2,673
減：備抵呆帳	(87)	(43)	(24)
	<u>\$ 10,677</u>	<u>\$ 9,703</u>	<u>\$ 2,649</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 315,863	\$ 261,004	\$ 264,298
關係人	585	252	44
減：備抵呆帳	(1,446)	(1,092)	(1,251)
	<u>\$ 315,002</u>	<u>\$ 260,164</u>	<u>\$ 263,091</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為90至120天，對於未收款之應收票據及應收帳款餘額不予計息。

由於歷史經驗顯示逾期超過365天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過365天之應收帳款及應收票據認列100%備抵呆帳，並將應收帳款轉列催收款，對於帳齡在1天至365天之間之應收帳款及應收票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並無重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款依逾期天數之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
60天以下	\$ 98	\$ 7,384	\$ 12,936
61至90天	-	-	84
合計	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 7,384</u>	<u>\$ 13,020</u>

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 24	\$ 24
加：本年度提列呆帳費用	-	19	19
101年12月31日餘額	-	43	43
加：本年度提列呆帳費用	-	44	44
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 87</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,251	\$ 1,251
加：本年度提列（迴轉）呆帳費用	-	(159)	(159)
101年12月31日餘額	-	1,092	1,092
加：本年度提列呆帳費用	-	354	354
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,446</u>	<u>\$ 1,446</u>

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,968	\$ 19,968
加：本年度提列（迴轉）呆帳費用	-	(164)	(164)
減：本年度實際沖銷	-	(15,456)	(15,456)
101年12月31日餘額	-	4,348	4,348
加：本年度提列呆帳費用	-	101	101
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,449</u>	<u>\$ 4,449</u>

催收款帳列其他非流動資產項下，並已全數提列備抵呆帳。

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 16,448	\$ 20,496	\$ 21,370
製 成 品	50,457	53,278	64,566
在 製 品	77,664	50,632	46,263
原 物 料	46,524	36,266	52,472
在途存貨	8,285	5,424	4,305
	<u>\$ 199,378</u>	<u>\$ 166,096</u>	<u>\$ 188,976</u>

102 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 4,147 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,172 仟元。

十一、採用權益法投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
非上市(櫃)公司			
立誠光電股份有限公司	<u>\$ 18,318</u>	<u>\$ 25,372</u>	<u>\$ 36,165</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
立誠光電股份有限公司	19.6%	20%	25%

合併公司於 100 年度以 4,000 仟元取得立誠光電股份有限公司 40% 之股權，採權益法評價；合併公司未參與立誠光電股份有限公司 100 年度及 101 年第 3 季之增資，持股比例自 40% 降為 20%。101 年第 3 季合併公司認列持股比例下降產生之資本公積—長期股權 2,580 仟元。

合併公司未參與立誠光電股份有限公司 102 年度之增資，持股比率自 20% 降為 19.6%，唯合併公司並未喪失對立誠光電股份有限公司之重大影響力，故仍採用權益法評價，並認列資本公積—長期股權投資 403 仟元。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
總資產	<u>\$ 219,658</u>	<u>\$ 197,415</u>	<u>\$ 188,169</u>
總負債	<u>\$ 126,200</u>	<u>\$ 70,553</u>	<u>\$ 43,507</u>

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
本年度營業收入	<u>\$ 43,465</u>	<u>\$ 2,127</u>
本年度淨損	<u>(\$ 83,404)</u>	<u>(\$ 57,800)</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法之關聯企業損益份額	<u>(\$ 16,457)</u>	<u>(\$ 13,373)</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	電氣設備	什項設備	建造中之不動產	合計
成 本							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 119,790	\$ 291,911	\$ 1,180,563	\$ 70,701	\$ 196,450	\$ 160,512	\$ 2,019,927
增 添	-	-	3,355	140	6,361	216,837	226,693
處 分	-	-	(15,238)	-	(1,087)	-	(16,325)
重 分 類	-	178,756	102,582	69,775	710	(351,823)	-
淨兌換差額	-	(7,949)	(30,413)	(2,112)	(2,295)	(25)	(42,794)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 119,790</u>	<u>\$ 462,718</u>	<u>\$ 1,240,849</u>	<u>\$ 138,504</u>	<u>\$ 200,139</u>	<u>\$ 25,501</u>	<u>\$ 2,187,501</u>
累計折舊及減損							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 109,510	\$ 831,116	\$ 55,223	\$ 163,788	\$ -	\$ 1,159,637
處 分	-	-	(15,057)	-	(993)	-	(16,050)
折舊費用	-	9,394	66,703	6,872	23,339	-	106,308
淨兌換差額	-	(2,384)	(19,492)	(1,475)	(1,916)	-	(25,267)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,520</u>	<u>\$ 863,270</u>	<u>\$ 60,620</u>	<u>\$ 184,218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,224,628</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 119,790</u>	<u>\$ 182,401</u>	<u>\$ 349,447</u>	<u>\$ 15,478</u>	<u>\$ 32,662</u>	<u>\$ 160,512</u>	<u>\$ 860,290</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 119,790</u>	<u>\$ 346,198</u>	<u>\$ 377,579</u>	<u>\$ 77,884</u>	<u>\$ 15,921</u>	<u>\$ 25,501</u>	<u>\$ 962,873</u>
成 本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 119,790	\$ 462,718	\$ 1,240,849	\$ 138,504	\$ 200,139	\$ 25,501	\$ 2,187,501
增 添	-	3,345	55,737	378	19,780	14,609	93,849
處 分	-	-	(10,171)	(748)	(24,236)	-	(35,155)
重 分 類	-	5,953	-	21,768	1,701	(29,422)	-
淨兌換差額	-	11,552	45,703	3,584	3,328	264	64,431
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 119,790</u>	<u>\$ 483,568</u>	<u>\$ 1,332,118</u>	<u>\$ 163,486</u>	<u>\$ 200,712</u>	<u>\$ 10,952</u>	<u>\$ 2,310,626</u>
累計折舊及減損							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 116,520	\$ 863,270	\$ 60,620	\$ 184,218	\$ -	\$ 1,224,628
處 分	-	-	(9,969)	(748)	(24,186)	-	(34,903)
折舊費用	-	14,209	40,302	7,477	11,857	-	73,845
淨兌換差額	-	3,870	31,390	2,434	3,114	-	40,808
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,599</u>	<u>\$ 924,993</u>	<u>\$ 69,783</u>	<u>\$ 175,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,304,378</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 119,790</u>	<u>\$ 348,969</u>	<u>\$ 407,125</u>	<u>\$ 93,703</u>	<u>\$ 25,709</u>	<u>\$ 10,952</u>	<u>\$ 1,006,248</u>

合併公司於 99 年 7 月 1 日與富泰營造股份有限公司簽訂「九豪精密陶瓷股份有限公司企業總部新建工程」合約，合約總價款為 168,735 仟元（含稅）；該工程已於 101 年 12 月完工驗收並轉列房屋及建築項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	3 至 50 年
機器設備	3 至 12 年
電器設備	5 至 15 年
什項設備	2 至 12 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有裝潢工程等，並按其耐用年限 20 年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、其他無形資產

	電腦軟體	商標權	專利權	合計
<u>成本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 3,678	\$ 1,350	\$ 3,650	\$ 8,678
單獨取得	<u>2,105</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,105</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 5,783</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 10,783</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 461	\$ 760	\$ 1,221
攤銷費用	<u>1,827</u>	<u>135</u>	<u>365</u>	<u>2,327</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,827</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 3,548</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 7,457</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 3,956</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 2,525</u>	<u>\$ 7,235</u>
<u>成本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 5,783	\$ 1,350	\$ 3,650	\$ 10,783
單獨取得	<u>557</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>557</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 11,340</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
102年1月1日餘額	\$ 1,827	\$ 596	\$ 1,125	\$ 3,548
攤銷費用	<u>2,734</u>	<u>135</u>	<u>365</u>	<u>3,234</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 1,490</u>	<u>\$ 6,782</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 4,558</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	10年
商標權	10年
專利權	10年

十四、預付租賃款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動	\$ 4,601	\$ 4,349	\$ 532
非流動	<u>214,057</u>	<u>206,652</u>	<u>20,222</u>
	<u>\$ 218,658</u>	<u>\$ 211,001</u>	<u>\$ 20,754</u>

上述預付租賃款全部為位於中國大陸之土地使用權。

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
—銀行借款	\$ 489,368	\$ 323,601	\$ 206,150
<u>無擔保借款</u>			
—購料借款	18,434	6,630	914
—銀行借款	-	118,080	60,211
—應付商業承兌匯票	21,953	24,344	14,997
	<u>\$ 529,755</u>	<u>\$ 472,655</u>	<u>\$ 282,272</u>

借款利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.3742%~6.56%、1.4333%~6.56%及 1.3919%~6.56%，提供擔保情形請參閱附註二八。

(二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
合作金庫聯貸(甲)	\$ 280,000	\$ 280,000	\$ 280,000
合作金庫聯貸(乙)	100,000	50,000	-
合作金庫聯貸(丙)	20,000	20,000	-
	<u>400,000</u>	<u>350,000</u>	<u>280,000</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款—上海商銀	25,000	41,667	-
	<u>425,000</u>	<u>391,667</u>	<u>280,000</u>
減： 列為一年內到期部分	(<u>416,667</u>)	(<u>16,667</u>)	-
長期借款	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ 375,000</u>	<u>\$ 280,000</u>

銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八），借款到期日為 105 年 3 月 22 日。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 2.3305%~2.375%、2.3368%~2.375%及 2.1979%~2.2221%。另依合約規定其償還及付息方式如下：

機構名稱	借款期間	償還及付息方式
合作金庫聯貸(甲)	100.03~105.03	利息按月繳付，首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後以每 4 個月為一期，共分七期，按 10%、10%、10%、15%、15%、20%及 20%之比率攤還本金。
合作金庫聯貸(乙)	101.09~105.03	以首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後，以 6 個月為一期，共分五期，每期各遞減乙項授信額度之 20%，每期授信額度遞減時，已動撥之乙項授信額度超過遞減後之乙項授信額度時，應就超過之金額連同利息提前一次清償。
合作金庫聯貸(丙)	101.11~105.03	利息按月繳付，首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後以每 4 個月為一期，共分七期，按 10%、10%、10%、15%、15%、20%及 20%之比率攤還本金。
上海商銀	101.05~104.05	每月付息，本金每 3 個月攤還一次。

合併公司依借款合同規定每半年檢視財務比率，102 年 12 月 31 日財務比率因未達合作金庫聯貸案利息保障倍數不得低於三倍之規定，依合約規定授信銀行有權宣布聯貸案已動用金額之本息全部或一部提前即日到期。合併公司即與授信銀行協議依原還款條件還款，因尚未取得銀行書面同意，合併公司先依約轉列一年內到期長期借款。

十六、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保公司債	\$ -	\$ -	\$ 14,117
減：列為一年內到期部分	-	-	(14,117)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 99 年 4 月 12 日發行票面利率 0% 之 5 年期無擔保轉換公司債 200,000 仟元，其有效利率為 1%，到期時持有人若未轉換，則合併公司必須按債券面額予以贖回，合併公司依原財務會計準則公報第三十六號之規定將該轉換選擇權與負債分離，並分別認列為權益及負債。

其他發行條件

(一) 轉換期間：

債權人得於本轉換債發行之日起屆滿一個月之次日至到期日前 10 日止，除依法暫停過戶期間，及自合併公司向台灣證券交易所洽辦無償配股停止過戶除權公告日、現金股息停止過戶除息公告日或現金增資認股停止過戶除權公告日前三個營業日起，至權利分派基準日止及其他依法暫停過戶之期間外，得隨時向合併公司請求依本辦法轉換為合併公司之普通股。

(二) 轉換價格及其調整：

1. 發行時之轉換價格為每股新台幣 21.3 元。
2. 本轉換公司債發行後，除合併公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券換發普通股股份者外，遇有合併公司已發行普通股股份增加時（現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併增資、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等）；以及遇有合併公司以低於每股時價之轉換或認股價格再發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券，或非因辦理現金增資而賦予他人公司普通股認股權；以及如遇合併公司非因庫藏股註銷之減資致普通股股份減少時，轉換價格依發行辦法規定公式調整之。

(三) 合併公司對本轉換公司債之收回權：

本轉換債發行滿一個月翌日起至本轉換債到期前 40 日止，若合併公司普通股收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十者，或若本轉換債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，合併公司得於其後任何時間，以掛號寄發一份一個月期滿之「債券收回通知書」予債券持有人，按債券面額以現金收回其全部債券。

若債券持有人於「債券收回通知書」所載債券收回基準日前，未以書面回覆合併公司股務代理人機構（於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳日為憑）者，合併公司得按當時之轉換價格，以通知期間屆滿日為轉換基準日，將其轉換公司債轉換為合併公司普通股。

(四) 債權持有人之賣回權：

本轉換公司債以發行滿 2 年（101 年 4 月 12 日）、滿 3 年（102 年 4 月 12 日）及滿 4 年（103 年 4 月 12 日）之日為債券持有人賣回基準日，合併公司應於賣回基準日之前 30 日（101 年 3 月 13 日、102 年 3 月 13 日及 103 年 3 月 13 日），以掛號寄發一份「賣回權行使通知書」予債券持有人（以「賣回權行使通知書」寄發日前第五個營業日債券持有人名冊所載者為準，對於其後因買賣或其他原因始取得本轉換公司債之投資人，則以公告方式為之），並函知櫃檯買賣中心公告本轉換公司債持有人賣回權之行使，債券持有人得於發行滿 2 年、滿 3 年及滿 4 年之前 30 日（101 年 3 月 13 日、102 年 3 月 13 日及 103 年 3 月 13 日）內以書面通知合併公司股務代理機構（於送達時即生效力，採郵寄者以郵戳為憑）要求合併公司依債券面額加計利息補償金【滿 2 年為債券面額之 102.01%（實質收益率 1%），滿 3 年為債券面額之 103.03%（實質收益率 1%），滿 4 年為債券面額之 104.06%（實質收益率 1%）】，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。合併公司受理賣回請求，應於賣回基準日後七個營業日內將款項以匯款或開立支票方式交付債券持有人。

(五) 截至 100 年 12 月 31 日止，本轉換公司債計有面額 184,800 仟元之可轉換公司債持有人申請轉換為普通股，換得公司普通股計 8,676 仟股。

(六) 合併公司已於 101 年 1 月按債券面額以現金收回本轉換公司債流通餘額 152 張（面額 15,200 仟元）。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 578	\$ 284
非因營業而發生	<u>1,526</u>	<u>14,642</u>	<u>26,060</u>
	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 15,220</u>	<u>\$ 26,344</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 59,635</u>	<u>\$ 86,496</u>	<u>\$ 56,109</u>

(一) 應付票據

於 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日，主要為應付設備廠商之票據。

(二) 應付帳款

購買商品之平均賒帳期間為 30 至 60 天，未償付餘額不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款—流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付設備款	\$ 12,018	\$ 13,945	\$ 9,086
應付薪資	17,092	20,154	20,842
其他應付費用	28,619	20,978	16,788
其他	12,239	2,803	4,041
	<u>\$ 69,968</u>	<u>\$ 57,700</u>	<u>\$ 50,757</u>

十九、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
員工福利—非流動	<u>\$ 1,187</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 1,389</u>

	員 工 福 利
101 年 1 月 1 日 餘額	\$ 1,389
本年度新增	595
本年度支付	(370)
精算利益	(257)
101 年 12 月 31 日 餘額	1,357
本年度新增	564
本年度支付	(371)
精算利益	(363)
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 1,187</u>

員工福利負債準備係員工既得長期服務權利之估列。

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 363 仟元及 257 仟元精算利益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算利益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 620 仟元及 257 仟元。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國之子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.50%	1.45%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.50%	1.20%	1.75%
薪資預期增加率	1.00%	1.00%	1.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 616	\$ 1,106
利息成本	378	423
計畫資產預期報酬	(140)	(193)
前期服務成本	64	3,378
	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 4,714</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 662	\$ 3,429
推銷費用	55	260
管理費用	128	623
研發費用	73	402
	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 4,714</u>

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 933 仟元及 438 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 1,371 仟元及 438 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 27,990	\$ 26,056	\$ 24,175
計畫資產之公允價值	(12,110)	(11,400)	(10,684)
提撥短絀	15,880	14,656	13,491
未認列前期服務成本	(914)	(980)	(4,356)
應計退休金負債	<u>\$ 14,966</u>	<u>\$ 13,676</u>	<u>\$ 9,135</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 26,056	\$ 24,175
當期服務成本	616	1,106
利息成本	378	423
精算損失	940	352
年底確定福利義務	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 26,056</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 11,400	\$ 10,684
計畫資產預期報酬	140	193
精算利益(損失)	7	(86)
雇主提撥數	562	609
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 12,110</u>	<u>\$ 11,400</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	38.29	41.26
債務工具	13.47	21.52	19.80
其他	41.76	40.19	38.94
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 27,990	\$ 26,056	\$ 24,175
計畫資產公允價值	\$ 12,110	\$ 11,400	\$ 10,684
提撥短絀	\$ 15,880	\$ 14,656	\$ 13,491
計畫負債之經驗調整	\$ 940	\$ 352	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 7	(\$ 86)	\$ -

合併公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 562 仟元及 609 仟元。

二一、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>117,000</u>	<u>117,000</u>	<u>117,000</u>
額定股本	<u>\$1,170,000</u>	<u>\$1,170,000</u>	<u>\$1,170,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>	<u>86,542</u>
已發行股本	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 865,415</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 數 (仟 股)	股 本	發 行 溢 價
101 年 1 月 1 日 餘 額	86,542	\$ 865,415	\$ 232,022
註銷庫藏股票	(1,500)	(15,000)	-
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>
102 年 1 月 1 日 餘 額	85,042	\$ 850,415	\$ 232,022
其 他	-	-	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>

(二) 資 本 公 積

102 及 101 年 度 各 類 資 本 公 積 餘 額 之 調 節 如 下：

	股票發行及 公司債轉換 溢 價	庫藏股交易	認 股 權	取得或處分 子公司股權 價格與帳面 價 值 差 額	其 他
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 232,022	\$ 42,212	\$ 1,299	\$ -	\$ 86
註銷庫藏股	-	4,569	-	-	-
贖回公司債	-	1,015	(1,299)	-	-
增資未依持股比例認購	-	-	-	2,580	-
101 年 12 月 31 日 餘 額	232,022	47,796	-	2,580	86
增資未依持股比例認購	-	-	-	403	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 232,022</u>	<u>\$ 47,796</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,983</u>	<u>\$ 86</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易）及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 本公司依公司法及公司章程之規定，每年決算如有盈餘，於依法提繳所得稅後，應先彌補以前年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有餘額除提董事及監察人酬勞 2%、員工紅利 2% ~ 15% 外，其餘由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議分派之。

2. 本公司股利政策如下：

- (1) 本公司處於企業成長階段，股利政策係考量公司資金需求，財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

- (2) 本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放。

- (3) 前項所列之股利發放，本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次 1 年度之資本預算規劃，決定最適股利之分配。

另依據本公司章程規定，本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放。

102 及 101 年度因為累計虧損，故不估列應付員工紅利及董監酬勞。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一

年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報告換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRS 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 2,677	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	-	-	-
現金股利	-	25,512	-	0.3
股票股利	-	-	-	-

本公司於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 22 日之股東常會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ 482	\$ -
董監事酬勞	-	-	482	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發				
金額	\$ -	\$ -	\$ 482	\$ 482
各年度財務報表認列金額	-	-	482	482

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRS 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

普通股本期變動如下：

收回原因	101年1月1日 股數	本期增加	本期減少	101年12月31日 股數
轉讓股份予員工	<u>1,500,000</u>	<u>-</u>	<u>1,500,000</u>	<u>-</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入		
銀行存款	\$ 3,148	\$ 7,110
其他	<u>5,760</u>	<u>17,802</u>
	<u>\$ 8,908</u>	<u>\$ 24,912</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 59)	(\$ 50)
淨外幣兌換利益(損失)	17,579	(10,622)
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產損失	-	(44)
其他支出	(<u>5,475</u>)	(<u>2,525</u>)
	<u>\$ 12,045</u>	<u>(\$ 13,241)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行透支及銀行借款利息	\$ 23,521	\$ 20,898
其他利息費用	112	51
減：列入符合要件資產成本 之金額	<u>-</u>	(<u>1,627</u>)
	<u>\$ 23,633</u>	<u>\$ 19,322</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ -	\$ 1,627
利息資本化利率	-	2.27-3.81%

(四) 金融資產減損損失 (迴轉利益)

	102年度	101年度
應收帳款減損損失 (迴轉利益)	<u>\$ 499</u>	<u>(\$ 304)</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 73,845	\$106,308
無形資產	<u>3,234</u>	<u>2,327</u>
合計	<u>\$ 77,079</u>	<u>\$108,635</u>

折舊費用依功能別彙總

營業成本	\$ 54,831	\$ 83,645
營業費用	<u>19,014</u>	<u>22,663</u>
	<u>\$ 73,845</u>	<u>\$106,308</u>

攤銷費用依功能別彙總

營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>3,234</u>	<u>2,327</u>
	<u>\$ 3,234</u>	<u>\$ 2,327</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 6,656	\$ 6,735
確定福利計畫	<u>918</u>	<u>4,714</u>
	<u>\$ 7,574</u>	<u>\$ 11,449</u>

短期員工福利	\$233,689	\$225,829
長期員工福利	<u>564</u>	<u>595</u>
員工福利費用合計	<u>\$234,253</u>	<u>\$226,424</u>

依功能別彙總

營業成本	\$184,186	\$177,501
營業費用	<u>57,641</u>	<u>60,372</u>
	<u>\$241,827</u>	<u>\$237,873</u>

(七) 非金融資產減損損失 (迴升利益)

	102年度	101年度
存貨 (包含於營業成本)	<u>(\$ 4,147)</u>	<u>\$ 2,172</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當期產生者	(\$ 268)	(\$ 94)
以前年度之調整	(37)	2,221
大陸地區扣繳稅款	(497)	(559)
	<u>(802)</u>	<u>1,568</u>
遞延所得稅		
當期產生者	(3,422)	(1,273)
其他		
	<u>(3,422)</u>	<u>(1,273)</u>
認列於損益之所得稅（費用）		
利益	(\$ <u>4,224</u>)	\$ <u>295</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
繼續營業單位稅前淨損	(\$ <u>65,284</u>)	(\$ <u>141,207</u>)
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅利益	(\$ 12,940)	(\$ 46,589)
稅上不可減除之費損	6,181	14,245
未認列之可減除暫時性差異	1,883	8,845
未認列之投資抵減	-	8,014
未認列之虧損扣抵	8,566	16,852
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	37	(2,221)
其他	<u>497</u>	<u>559</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	\$ <u>4,224</u>	(\$ <u>295</u>)

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 48	\$ 264	\$ 132
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 40	\$ 38	\$ -

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	兌換差額	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>					
暫時性差異					
未實現存貨跌價損失	\$ 5,467	\$ 75	\$ -	\$ 101	\$ 5,643
備抵呆帳	662	105	-	6	773
子公司之未實現利益	1,610	(68)	-	-	1,542
採用權益法認列之投資損失	9	16	-	-	25
未實現兌換損失	2,047	(1,623)	-	-	424
確定福利退休計畫	407	-	97	-	504
不動產、廠房及設備	729	(111)	-	-	618
	10,931	(1,606)	97	107	9,529
虧損扣抵	13,678	(2,966)	-	430	11,142
投資抵減	-	-	-	-	-
	<u>\$ 24,609</u>	<u>(\$ 4,572)</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 537</u>	<u>\$ 20,671</u>
<u>遞延所得稅負債</u>					
暫時性差異					
不動產、廠房及設備	\$ 160	\$ 170	\$ -	\$ -	\$ 330
採用權益法認列之投資利益	22,694	(1,319)	-	-	21,375
子公司之未實現利益	1	(1)	-	-	-
	<u>\$ 22,855</u>	<u>(\$ 1,150)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,705</u>

101 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	兌換差額	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>					
暫時性差異					
未實現存貨跌價損失	\$ 5,169	\$ 594	\$ -	(\$ 296)	\$ 5,467
備抵呆帳	3,424	(2,759)	-	(3)	662
子公司之未實現利益	2,831	(1,165)	-	(56)	1,610

(接次頁)

(承前頁)

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他		年 底 餘 額
			綜 合 損 益	兌 換 差 額	
採用權益法認列之					
投資損失	\$ 5,478	(\$ 5,469)	\$ -	\$ -	\$ 9
未實現兌換損失	1,142	905	-	-	2,047
確定福利退休計畫	342	35	30	-	407
應付公司債利息補償金	45	(45)	-	-	-
金融負債評價損失	39	(39)	-	-	-
不動產、廠房及設備	1,089	(360)	-	-	729
	19,559	(8,303)	30	(355)	10,931
虧損扣抵	11,935	1,609	-	134	13,678
投資抵減	8,014	(8,014)	-	-	-
	<u>\$ 39,508</u>	<u>(\$ 14,708)</u>	<u>\$ 30</u>	<u>(\$ 221)</u>	<u>\$ 24,609</u>
遞延所得稅負債					
暫時性差異					
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 160	\$ -	\$ -	\$ 160
採用權益法認列之					
投資利益	35,453	(12,759)	-	-	22,694
子公司之未實現利益	837	(836)	-	-	1
	<u>\$ 36,290</u>	<u>(\$ 13,435)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,855</u>

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
102年度到期	\$ -	\$ 50,417	\$ 25,208
103年度到期	5,170	5,170	2,585
104年度到期	21,440	21,440	10,720
106年度到期	35,973	35,973	17,987
107年度到期	27,416	27,416	13,708
111年度到期	46,590	28,918	-
112年度到期	32,719	-	-
	<u>\$ 169,308</u>	<u>\$ 169,334</u>	<u>\$ 70,208</u>
投資抵減			
機器設備	\$ -	\$ 2,676	\$ 3,718
人才培訓支出	-	-	441
研究發展支出	-	52,548	42,982
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,224</u>	<u>\$ 47,141</u>
可減除暫時性差異			
採用權益法之投資認			
列之損失	<u>\$ 62,100</u>	<u>\$ 43,727</u>	<u>\$ -</u>

未認列之投資抵減於102年度到期。

(五) 未使用虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
\$ 5,171	103
21,440	104
35,973	106
49,240	107
58,237	111
<u>54,532</u>	<u>112</u>
<u>\$ 224,593</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配 盈餘	<u>(208,181)</u>	<u>(138,200)</u>	<u>31,052</u>
	<u>(\$ 208,181)</u>	<u>(\$ 138,200)</u>	<u>\$ 31,052</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 376</u>

102 及 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0% (預計) 及 1.26%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報至 100 年度案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股損失

單位：每股元

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
基本每股損失		
來自繼續營業單位	(\$ <u>0.82</u>)	(\$ <u>1.66</u>)
稀釋每股損失		
來自繼續營業單位	(\$ <u>0.82</u>)	(\$ <u>1.66</u>)

用以計算繼續營業單位每股損失之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期純損

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 69,508)	(\$140,912)
減：特別股股利	-	-
用以計算基本每股盈餘（損失）之淨損	(69,508)	(140,912)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（損失）之淨損	(\$ <u>69,508</u>)	(\$140,912)

股 數

單位：仟股

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
用以計算基本每股損失之普通股加權平均股數	85,041	85,041
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股損失之普通股加權平均股數	<u>85,041</u>	<u>85,041</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換將增加每股盈餘金額，故計算稀釋每股盈餘時，並未假設已進行轉換。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司之主要管理階層配合董事會至少每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。合併公司設定之負債比率（即負債總額對總資產之比率）區間為 50% 以下。102 年 12 月 31 日之負債比率為 51%。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除 2. 所列項目外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
可轉換公司債贖回 權	\$ -	\$ 638	\$ -	\$ 638

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

可轉換公司債

本公司持有之應付可轉換公司債贖回權將受連動標的之漲跌及波動性影響，於101年1月本公司業已將剩餘應付可轉換公司債全數贖回。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 677,689	\$ 701,925	\$ 845,306
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
指定為透過損益按 公允價值衡量	-	-	638
以攤銷後成本衡量(註2)	1,030,099	982,951	672,240

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財

務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，經董事會監督風險與督導落實政策以減輕風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司密切注意匯率變化及有效與銀行互動來管理所承擔之外幣匯率及利率風險，合併公司以敏感度分析衡量金融工具在所有相關市場風險變數假設變動之情況下，對公允價值及現金流量之影響。合併公司預期於報導期間結束日相關風險變數之合理變動如下：

NTD 市場利率	10 個基準點
USD 市場利率	10 個基準點
NTD/美元及其他貨幣	5%

1. 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
	\$ 1,234 (i)	\$ 2,405 (i)	\$ 1,677 (ii)	\$ 5,051 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應付款項。

2. 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司管理階層藉由深入討論及金融市場的了解與借款銀行討論一適當之固定及浮動利率組合。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險	\$ 40,387	\$ 30,974	\$ 30,328
具現金流量利率風險	914,368	833,348	546,361

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 個基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

金融資產因市場存款利率水準偏低受利率變化而影響損益細微。利率敏感度分析以金融負債作損益影響分析，因利率變動所造成之公允價值與現金流量估計變動係以其他變數不變之情況下，於報導期間結束日及增加或減少 10 個基點進行分析，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加或減少 914 仟元及 833 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

3. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並會於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與經內部授信管理辦法評估或外部信用評等機構的結果符合條件之企業進行交易。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由管理部門複核及主管核准對交易對方信用額度作有效的管理降低風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 客戶，截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日、12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 42%、38% 及 47%。

4. 流動性風險

合併公司係透過謹慎的資金規劃及營運需求做好管理及維持安全之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層統籌運用及審視銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，管理部門其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ -	\$ 63,152	\$ 12,192	\$ -	\$ -
浮動利率工具	116,610	253,538	535,887	8,333	-
固定利率工具	20,884	15,985	3,518	-	-
	<u>\$ 137,494</u>	<u>\$ 332,675</u>	<u>\$ 551,597</u>	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ -	\$ 104,518	\$ 14,111	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	458,348	375,000	-
固定利率工具	-	-	30,974	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,518</u>	<u>\$ 503,433</u>	<u>\$ 375,000</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ -	\$ 86,465	\$ 9,086	\$ -	\$ -
應付公司債	-	-	14,417	-	-
浮動利率工具	-	-	266,361	280,000	-
固定利率工具	-	-	15,911	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,465</u>	<u>\$ 305,775</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ -</u>

本公司依借款合同規定每半年檢視財務比率，102年12月31日財務比率因未達合約規定，授信銀行有權宣布聯貸案已動用金額之本息全部或一部提前即日期到，因受檢日為103年4月30日，故包含於上述到期分析表中3個月至1年內。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 423</u>

對關係人之銷貨係議價計算。

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款—關係人			
關聯企業	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 44</u>

(三) 其他收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

(四) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 4,899	\$ 12,306
退職後福利	7	8
其他長期員工福利	4	8
	<u>\$ 4,910</u>	<u>\$ 12,322</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其它金融資產—流動	\$ 115,750	\$ 104,738	\$ 63,234
其它金融資產—非流動	3,936	13,489	13,723
預付租賃款	20,105	19,445	20,754
土地	118,033	118,033	118,033
建築物—淨額	327,344	169,180	182,401
機器設備—淨額	169,959	177,595	202,341
	<u>\$ 755,127</u>	<u>\$ 602,480</u>	<u>\$ 600,486</u>

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日其它金融資產屬定期存款，市場利率區間分別為年利率 0.2%~0.5%、0.2%~0.47%及 0.38%。

二九、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 已開立未使用信用狀如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
日 幣	\$ 16,079	\$ 34,282	\$ 22,131

(二) 因借款而開立票據如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
美 元	\$ 17,200	\$ 16,000	\$ 4,500
新 台 幣	315,000	280,000	60,000

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 17,543			29.805	\$	522,881		
歐 元	168			41.09		6,909		
人 民 幣	6,898			4.889		33,722		
日 圓	35,751			0.2839		10,150		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	16,715			29.805		498,191		
歐 元	31			41.090		1,261		
人 民 幣	39			4.889		190		
日 圓	152,267			0.2839		43,229		

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 13,542			29.04	\$	393,265		
歐 元	997			38.49		38,360		
人 民 幣	36,993			4.620148		170,915		
日 圓	60,162			0.3364		20,239		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	11,886			29.04		345,165		
人 民 幣	15,128			4.620148		69,893		
日 圓	168,656			0.3364		56,736		

101年1月1日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 15,569		30.275	\$ 471,358
歐 元	514		39.18	20,122
人 民 幣	38,157		4.805	183,337
日 圓	83,771		0.3906	32,721
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	6,379		30.275	193,123
人 民 幣	19,347		4.805	92,961
日 圓	119,196		0.3906	46,558

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表四)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

精密陶瓷事業群主要生產銷售陶瓷基板等。

光電事業群主要提供太陽能連接器等。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	精密陶瓷事業群	光電事業群	合 計
<u>102年度</u>			
合併收入來自外部客戶			
收入	\$ 794,990	\$ 108,077	\$ 903,067

(接次頁)

(承前頁)

	精密陶瓷事業群	光電事業群	合計
部門損益	(\$ 37,190)	(\$ 8,957)	(\$ 46,147)
其他收入	8,622	286	8,908
其他利益及損失	12,045	-	12,045
財務成本	(23,633)	-	(23,633)
採權益法之關聯企業損益份額	(16,457)	-	(16,457)
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 56,613)</u>	<u>(\$ 8,671)</u>	<u>(\$ 65,284)</u>

101年度

合併收入來自外部客戶收入	<u>\$ 680,534</u>	<u>\$ 88,458</u>	<u>\$ 768,992</u>
部門損益	(\$ 100,548)	(\$ 19,635)	(\$ 120,183)
其他收入	24,903	9	24,912
其他利益及損失	(13,256)	15	(13,241)
財務成本	(19,322)	-	(19,322)
採權益法之關聯企業損益份額	(13,373)	-	(13,373)
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 121,596)</u>	<u>(\$ 19,611)</u>	<u>(\$ 141,207)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
繼續營業部門			
精密陶瓷事業群	\$2,067,888	\$1,828,142	\$1,912,022
光電事業群	92,978	295,792	87,162
未分攤之資產	48,610	58,590	67,761
合併資產總額	<u>\$2,209,476</u>	<u>\$2,182,524</u>	<u>\$2,066,945</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採用權益法之關聯企業、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

(三) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

	精密陶瓷事業群	光電事業群	合 計
<u>102年度</u>			
折舊與攤銷	\$ 73,122	\$ 3,957	\$ 77,079
非流動資產本年度增 (減)	(\$ 16,956)	\$ 4,021	(\$ 12,935)
<u>101年度</u>			
折舊與攤銷	\$ 106,390	\$ 2,245	\$ 108,635
非流動資產本年度增 (減)	\$ 271,962	\$ 35,529	\$ 307,491

註：非流動資產不包括與停業單位有關之資產，亦不包括金融工具、遞延所得稅資產、退職後福利資產以及保險合約產生之資產。

(四) 主要產品及勞務之收入

合併公司繼續營業單位之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102年度	101年度
精密陶瓷	\$ 794,990	\$ 680,534
光電事業群	108,077	88,458
	<u>\$ 903,067</u>	<u>\$ 768,992</u>

(五) 地區別資訊

合併公司主要於三個地區營運－臺灣、中國及其他。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產		
	102年度	101年度	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
	臺灣	\$ 409,136	\$ 339,763	\$ 648,097	\$ 642,587
中國	415,924	377,049	661,289	659,391	496,762
其他	78,007	52,180	-	-	-
	<u>\$ 903,067</u>	<u>\$ 768,992</u>	<u>\$1,309,386</u>	<u>\$1,301,978</u>	<u>\$ 1,033,358</u>

(六) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
客戶 A	\$ 227,606	\$ 232,349
客戶 B	105,780	85,982
客戶 C	122,877	NA (註)

註：收入金額未達合併公司收入總額之 10%。

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	明
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異 金 額 項 目 說 明	
流動資產			
現金及約當現金	\$ 500,467 (\$ 64,892)	\$ - \$ 435,575	現金及約當現金 (6)
應收票據淨額	2,649	- 2,649	應收票據淨額
應收帳款淨額	263,091	- 263,091	應收帳款淨額
其他應收款	5,492	- 5,492	其他應收款
存 貨	188,976	- 188,976	存 貨

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務			國際財務報導準則	說明
	金額	表達差異	認列及衡量差異		
項	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項
遞延所得稅資產—流動	\$ 15,198	(\$ 15,198)	\$ -	\$ -	(4)
動					
受限制資產—流動	63,234	-	-	63,234	其他金融資產—流動
—	-	64,892	-	64,892	無活絡市場之債券投資—流動
其他流動資產	9,146	532	-	9,678	其他流動資產
流動資產合計	1,048,253	(14,666)	-	1,033,587	(6)
長期投資	36,165	-	-	36,165	採用權益法之投資
固定資產					
成					
本					
土地	119,790	-	-	119,790	土地成本
房屋設備	291,911	-	-	291,911	房屋及建築成本
機器設備	1,180,563	-	-	1,180,563	機器設備成本
電氣設備	70,700	-	-	70,700	電氣設備成本
其他設備	196,450	-	-	196,450	其他設備成本
成本合計	1,859,414	-	-	1,859,414	
減：累計折舊	(1,093,108)	-	-	(1,093,108)	減：累計折舊
累計減損	(66,529)	-	-	(66,529)	累計減損
預付設備款及未完工程	176,180	(15,667)	-	160,513	未完工程
固定資產合計	875,957	(15,667)	-	860,290	(3)
無形資產					
商標權	889	-	-	889	商標權
專利權	2,890	-	-	2,890	專利權
—	-	3,678	-	3,678	電腦軟體
遞延退休金成本	644	-	(644)	-	(2)
土地使用權	20,754	(20,754)	-	-	(1)
無形資產合計	25,177	(17,076)	(644)	7,457	(7)
其他資產					
存出保證金	1,114	-	-	1,114	存出保證金
遞延費用	42,890	(42,890)	-	-	(2)
—	-	37,020	2,488	39,508	遞延所得稅資產
受限制資產—非流動	13,723	-	-	13,723	(1)、(4)及(8)
其他資產—其他	-	75,101	-	75,101	其他金融資產—非流動
其他資產合計	57,727	69,231	2,488	129,446	其他非流動資產—其他
資產總計	\$ 2,043,279	\$ 21,822	\$ 1,844	\$ 2,066,945	(2)、(3)及(7)
流動負債					
短期借款	\$ 282,272	\$ -	\$ -	\$ 282,272	短期借款
公平價值列入損益之金融負債—流動	638	-	-	638	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動
應付票據及帳款	82,453	-	-	82,453	應付票據及帳款
應付費用	38,532	-	-	38,532	其他應付款
一年內到期長期借款	14,417	-	-	14,417	一年內到期長期借款
其他流動負債	14,854	-	-	14,854	其他流動負債—其他
流動負債合計	433,166	-	-	433,166	
長期負債					
長期借款	280,000	-	-	280,000	長期借款
其他負債					
應計退休金負債	9,864	-	(729)	9,135	應計退休金負債
—	-	-	1,389	1,389	負債準備—非流動
遞延所得稅負債—非流動	13,631	21,822	837	36,290	遞延所得稅負債
其他負債合計	23,495	21,822	1,497	46,814	(4)及(8)
負債合計	736,661	21,822	1,497	759,980	
股東權益					
股本	865,415	-	-	865,415	普通股股本
資本公積	276,919	-	(1,300)	275,619	資本公積
保留盈餘					(5)
法定盈餘公積	55,423	-	-	55,423	保留盈餘
未分配盈餘	29,405	-	1,647	31,052	法定盈餘公積
累積換算調整數	89,887	-	-	89,887	未分配盈餘
庫藏股票	(10,431)	-	-	(10,431)	國外營運機構財務報告換算之兌換差額
股東權益合計	1,306,618	-	347	1,306,965	庫藏股票
負債及股東權益總計	\$ 2,043,279	\$ 21,822	\$ 1,844	\$ 2,066,945	(1)、(5)及(8)

2. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
項	目	金	額	表	達	差
項	目	金	額	表	達	差
流動資產						
現金及約當現金	\$ 310,848	(\$ 46,201)	\$ -	\$ 264,647	現金及約當現金	(6)
應收票據淨額	9,703	-	-	9,703	應收票據淨額	
應收帳款淨額	260,164	-	-	260,164	應收帳款淨額	
其他應收款	5,352	-	-	5,352	其他應收款	
存貨	166,096	-	-	166,096	存貨	
遞延所得稅資產—流動	8,177	(8,177)	-	-	-	(4)
受限制資產—流動	104,738	-	-	104,738	其他金融資產—流動	
-	-	46,201	-	46,201	無活絡市場之債券投資—流動	(6)
其他流動資產	19,296	4,349	-	23,645	其他流動資產	(7)
流動資產合計	884,374	(3,828)	-	880,546		
長期投資	25,372	-	-	25,372	採用權益法之投資	
固定資產						
成本						
土地	119,790	-	-	119,790	土地成本	
房屋設備	462,718	-	-	462,718	房屋及建築成本	
機器設備	1,240,848	-	-	1,240,848	機器設備成本	
電氣設備	138,505	-	-	138,505	電氣設備成本	
其他設備	200,140	-	-	200,140	其他設備成本	
成本合計	2,162,001	-	-	2,162,001		
減：累計折舊	(1,158,279)	-	-	(1,158,279)	減：累計折舊	
累計減損	(66,350)	-	-	(66,350)	累計減損	
預付設備款及未完工程	60,104	(34,603)	-	25,501	未完工程	(3)
固定資產合計	997,476	(34,603)	-	962,873		
無形資產						
商標權	754	-	-	754	商標權	
專利權	2,525	-	-	2,525	專利權	
-	-	3,956	-	3,956	電腦軟體	(2)
土地使用權	211,001	(211,001)	-	-	-	(7)
無形資產合計	214,280	(207,045)	-	7,235	無形資產合計	
其他資產						
存出保證金	462	-	-	462	存出保證金	
遞延費用	30,639	(30,639)	-	-	-	(2)
-	-	23,448	1,161	24,609	遞延所得稅資產	(1)、(4)及(8)
受限制資產—非流動	13,489	-	-	13,489	其他金融資產—非流動	
其他資產—其他	-	267,938	-	267,938	其他非流動資產—其他	(2)、(3)及(7)
其他資產合計	44,590	260,747	1,161	306,498		
資產總計	\$ 2,166,092	\$ 15,271	\$ 1,161	\$ 2,182,524		
流動負債						
短期借款	\$ 472,655	\$ -	\$ -	\$ 472,655	短期借款	
應付票據及帳款	101,716	-	-	101,716	應付票據及帳款	
應付費用	41,675	-	-	41,675	其他應付款	
一年內到期長期借款	16,667	-	-	16,667	一年內到期長期借款	
其他流動負債	20,903	-	-	20,903	其他流動負債—其他	
流動負債合計	653,616	-	-	653,616		
長期負債						
長期借款	375,000	-	-	375,000	長期借款	
其他負債						
應計退休金負債	13,344	-	332	13,676	應計退休金負債	(1)
-	-	-	1,357	1,357	負債準備—非流動	(1)
存入保證金	166	-	-	166	存入保證金	
遞延所得稅負債—非流動	7,583	15,271	1	22,855	遞延所得稅負債	(4)及(8)
其他負債合計	21,093	15,271	1,690	38,054		
負債合計	1,049,709	15,271	1,690	1,066,670		
股東權益						
股本	850,415	-	-	850,415	普通股股本	
資本公積	283,784	-	(1,300)	282,484	資本公積	(5)
保留盈餘	-	-	-	-	保留盈餘	
法定盈餘公積	58,100	-	-	58,100	法定盈餘公積	
未分配盈餘	(139,027)	-	827	(138,200)	未分配盈餘	(1)、(5)及(8)
累積換算調整數	63,111	-	(56)	63,055	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(8)
股東權益合計	1,116,383	-	(529)	1,115,854		
負債及股東權益總計	\$ 2,166,092	\$ 15,271	\$ 1,161	\$ 2,182,524		

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務		國際財務	報導準則	說明
	項目金額	表達差異			
營業收入淨額					
銷貨收入	\$ 776,928	\$ -	\$ -	\$ 776,928	銷貨收入
銷貨折讓及退回	(7,936)	-	-	(7,936)	銷貨折讓及退回
銷貨收入合計	768,992	-	-	768,992	
營業成本	(734,179)	-	-	(734,179)	營業成本
營業毛利	34,813	-	-	34,813	營業毛利
營業費用					營業費用
推銷費用	24,708	-	-	24,708	行銷費用
管理及總務費用	91,920	-	204	92,124	管理費用 (1)
研究發展費用	38,164	-	-	38,164	研究發展費用
營業費用合計	154,792	-	204	154,996	合計
營業損失	(119,979)	-	204	(120,183)	營業損失
營業外收入及利益					營業外收入及利益
利息收入	7,110	-	-	7,110	利息收入
壞帳轉回利益	277	-	-	277	壞帳轉回利益
什項收入	17,525	-	-	17,525	其他收入—其他
營業外收入及利益合計	24,912	-	-	24,912	合計
營業外費用及損失					營業外費用及損失
利息費用	19,322	-	-	19,322	利息費用
採權益法認列之投資損失	13,373	-	-	13,373	採權益法認列之關聯企業損失之分類
處分固定資產損失	50	-	-	50	處分不動產、廠房及設備損失
兌換損失	10,622	-	-	10,622	外幣兌換損失
金融負債評價損失	44	-	-	44	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失
什項支出	2,525	-	-	2,525	什項支出
營業外費用及損失合計	45,936	-	-	45,936	合計
稅前淨損	(141,003)	-	(204)	(141,207)	稅前淨損
所得稅利益	760	-	(465)	295	所得稅利益 (8)
本期純損	(\$ 140,243)	\$ -	(\$ 669)	(140,912)	本期純損
				(26,832)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				(181)	確定福利之精算損益 (1)
				30	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅 (1)
				(26,983)	當期其他綜合損益(稅後淨額)
				(\$ 167,895)	當期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債分別調整增加 332 仟元及 729 仟元，負債準備－非流動分別調整增加 1,357 仟元及 1,389 仟元，遞延退休金成本分別調整減少 0 仟元及 644 仟元，遞延所得稅資產分別調整增加 287 仟元及 222 仟元，保留盈餘皆調整減少 1,082 仟元。另 101 年度其他綜合淨利調整減少 151 仟元，退休金成本調整減少 21 仟元，薪資費用調整增加 225 仟元，所得稅費用調整減少 35 仟元。

(2) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，具有未來經濟效益之遞延費用帳列其他資產項下，按其耐用年限每年提列攤銷費用。轉換至 IFRSs 後，擬依其性質重分類至固定資產、無形資產、預付費用及長期預付費用，並依其耐用年限提列折舊或攤提。故 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日電腦軟體分別調整增加 3,956 仟元及 3,678 仟元，長期預付費用分別增加 26,683 仟元及 39,212 仟元，遞延費用分別減少 30,639 仟元及 42,890 仟元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。故 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，固定資產項下之預付設備款皆調整至非流動資產項下，調整金額分別為 34,603 仟元及 15,667 仟元。

(4) 遞延所得稅資產／負債之分類與遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當

期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債)有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

故 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，遞延所得稅資產一流動分別調整減少 8,177 仟元及 15,198 仟元，遞延所得稅資產分別調整增加 23,448 仟元及 37,020 仟元，遞延所得稅負債分別調整增加 15,271 仟元及 21,822 仟元。

(5) 投資關聯企業發行新股，投資公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節皆調整減少 1,300 仟元，保留盈餘皆調整增加 1,300 仟元。

(6) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。轉換至 IFRSs 後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至 IFRSs 後，3 個月以上之定期存款，將轉列為其他金融資產。

故於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司現金及約當現金分別調整減少 46,201 仟元及 64,892 仟元，並調整增加無活絡市場之債券投資—流動 46,201 仟元及 64,892 仟元。

(7) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬 IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

故於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司土地使用權分別調整減少 211,001 仟元及 20,754 仟元，預付租金分別調整增加 4,349 仟元及 532 仟元，長期預付租金分別調整增加 206,652 仟元及 20,222 仟元。

(8) 集團公司間交易之遞延所得稅

中華民國一般公認會計原則下，集團公司間之未實現銷貨，並無明文規定計算相關遞延所得稅所應適用之稅率。

轉換至 IFRSs 後，集團公司間之未實現銷貨致資產帳面金額與課稅基礎間產生暫時性差異，於計算遞延所得稅所使用之稅率應以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率通常為買方所屬課稅轄區之稅率。

故於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產分別調整增加 873 仟元及 2,266 仟元，遞延所得稅負債分別調整增加 1 仟元及 837 仟元，國外營運機構財務報表換算之兌換差額分別調整減少 56 仟元及 0 仟元，保留盈餘皆調整增加 1,429 仟元。另 101 年度遞延所得稅利益調整減少 500 仟元。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一
單位：除另註明外，為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對背書保證關係	單一企業背書保證額	本期最高背書保證額 (美元)	期末背書保證餘額 (美元)	實際動支金額 (美元)	以財產擔保之背書保證金額 (備償存款等)	累計背書保證金額佔最近淨值之比率	背書最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係											
0	九豪精密陶瓷股份有限公司	九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	3	(註1)	120,000 (美元)	119,020 (美元)	119,020 (美元)	119,020 (美元)	備償存款等 23,854 仟元	10.99%	(註2)	Y	-	Y
		薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	2	"	4,000 432,463 (美元)	4,000 387,465 (美元)	4,000 283,148 (美元)	4,000 283,148 (美元)	定存單等 58,120 仟元	35.77%	"	Y	-	-
		環豐有限公司	2	"	14,500 29,825 (美元)	13,000 (美元)	9,500 (美元)	-	-	-	"	-	-	-

註 1：對單一企業背書保證最高限額為公司淨值 40% = 1,083,060 仟元 × 40% = 433,224 仟元。

註 2：背書保證最高總限額為公司淨值 50% = 1,083,060 仟元 × 50% = 541,530 仟元。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般原因	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間			
九豪精密陶瓷股份有限公司	九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	銷貨 (\$ 105,938)	(20%)	註2	\$ 68,201	佔總應收(付)票據、帳款之比率 42	

註 1：議價。

註 2：按雙方協議。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未去	投資金	額底股	本數比	持率	有額面	被投資公司本期	認列之	備註
九豪精密陶瓷股份有限公司	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	西薩摩亞	投資控股及買賣機器設備	\$ 411,530	\$ 411,530	411,530	12,200,000	100.00	100.00	641,553	5,078	7,760	子公司
	環亞有限公司	西薩摩亞	銷售原材料、陶瓷基板及機器設備零件	66,669	66,669	66,669	2,000,000	100.00	100.00	32,375	1,915	1,915	子公司
	立誠光電股份有限公司	桃園縣蘆竹鄉南山路二段 303 號 2 樓	機器設備、模具及電器製造、買賣及批發	49,000	49,000	40,000	4,900,000	19.60	19.60	18,318	83,404	16,457	關聯企業

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	貸出之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金性質	與營業往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳項	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金總額	與金額	註
1	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	子公司：九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 29,825	\$ -	\$ -	2	短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	-	淨值40%	\$ 433,224		

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除另註明外，
 為新台幣仟元

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註二)	交 易		往 來		形 式
				交 科	目 金	交 額	易 條 件	
0	102年度 九豪公司	環豐公司	1	銷貨收入	\$ 389		註一	-
0	九豪公司	環豐公司	1	應收帳款	392		依雙方協議	-
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他收入	5,054		註一	1
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	銷貨收入	105,938		註一	12
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	應收帳款	68,201		"	3
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	應付帳款	13,135		"	1
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他應收款	2,784		註一	-
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	進貨	29,190		依雙方協議	3
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他應付款	121		註一	-
0	九豪公司	九豪東莞公司	1	營業費用	4,060		註一	-
0	九豪公司	九豪昆山公司	3	進貨	78,727		依雙方協議	9
1	環豐公司	九豪昆山公司	3	應收帳款	8,545		註一	-
1	環豐公司	九豪昆山公司	3	應付帳款	19,740		"	1
1	環豐公司	薩摩亞九豪公司	3	其他應付款	7,802		"	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述與各關係人交易之交易條件說明如下：

關 係 人 名 稱	銷貨交易條件		進貨交易條件		收 款 條 件		付 款 條 件	
	102年度	價 價	102年度	無交易	月結	150天	月結	150天
環豐有限公司	議 議	議 議						
九豪精密陶瓷(昆山)有限公司								月結 60天

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、銷額百分比	貨價	價格	交付	條款	條件	易與一般交易之比較	條件	應收(付)票據、帳款金額	百分比	未實現損益	註
本公司銷售予九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	銷貨	\$ 105,938	20	議	價	月結 150 天	-	-	-	68,201	45	\$ 4,594		
由九豪精密陶瓷(昆山)有限公司銷售予本公司	進貨	29,189	6	"	"	月結 60 天	-	-	-	13,135	33	1,197		
由九豪精密陶瓷(昆山)有限公司銷售予環豐公司	進貨	78,727	17	"	"	月結 150 天	-	-	-	19,740	37	1,813		

1. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：詳附表一。

2. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：詳附表三。